


令和元年度

八雲町各会計決算および
基金運用状況調書審査意見書

八雲町監査委員

八 監 監 第 1 5 号
令和 2年 8月28日

八雲町長 岩 村 克 詔 様

八雲町監査委員 千 田 健 悦 

八雲町監査委員 齋 藤 實 

令和元年度八雲町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度八雲町一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	21
3	特別会計	30
(1)	概 要	30
(2)	歳 入	30
(3)	歳 出	31
(4)	一般会計繰入状況	32
(5)	各特別会計の概要	32
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	40
(3)	債 権	40
(4)	基 金	40
5	定額運用基金の運用状況	41
6	む す び	43

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。
したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している。
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「 0.0 」	当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	当該数値がないか、または比較不能なもの
「 △ 」	損失または減少

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和元年度八雲町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度八雲町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度八雲町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度八雲町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度八雲町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度八雲町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 八雲町奨学基金
- (2) 八雲町土地開発基金

第2 審査の期間

令和 2年 7月 1日から令和 2年 8月28日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して作成されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿、審査資料及び証拠書類との照合を行い、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りがないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は27,896,685千円で、前年度と比較して1,902,604千円(7.3%)の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 23,257,287千円(前年度対比7.6%減)

歳出 22,872,465千円(前年度対比6.5%減)となっている。

前年度と比較して、歳入が1,919,781千円、歳出が1,585,853千円減少し、歳入歳出差引額は333,928千円(46.5%)の減少となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	区 分		予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
							歳入	歳出
令和元年度	一般会計	現年度	21,206,091	17,053,547	16,770,234	283,313	80.4	79.1
		繰越明許費	100,950	100,567	100,367	200	99.6	99.4
		計	21,307,041	17,154,114	16,870,601	283,513	80.5	79.2
	特別会計	現年度	6,523,644	6,037,173	5,935,864	101,309	92.5	91.0
		繰越明許費	66,000	66,000	66,000	0	100.0	100.0
		計	6,589,644	6,103,173	6,001,864	101,309	92.6	91.1
計		27,896,685	23,257,287	22,872,465	384,822	83.4	82.0	
平成30年度	一般会計	現年度	19,261,476	18,788,791	18,184,260	604,531	97.5	94.4
		繰越明許費	9,456	8,871	7,866	1,005	93.8	83.2
		事故繰越し	417,975	417,975	417,975	0	100.0	100.0
		計	19,688,907	19,215,637	18,610,101	605,536	97.6	94.5
	特別会計		6,305,174	5,961,431	5,848,217	113,214	94.5	92.8
	計		25,994,081	25,177,068	24,458,318	718,750	96.9	94.1
比較増減	一般会計		1,618,134	△ 2,061,523	△ 1,739,500	△ 322,023	-	-
	特別会計		284,470	141,742	153,647	△ 11,905	-	-
	計		1,902,604	△ 1,919,781	△ 1,585,853	△ 333,928	-	-
増 減 率	一般会計		8.2	△ 10.7	△ 9.3	△ 53.2	-	-
	特別会計		4.5	2.4	2.6	△ 10.5	-	-
	計		7.3	△ 7.6	△ 6.5	△ 46.5	-	-

なお、これらの決算額には一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額が含まれているので、これを控除した令和元年度の決算額（純計）は、

歳入 22,259,569千円（前年度対比6.9%減）

歳出 21,874,747千円（前年度対比5.7%減）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		総 計		重複控除額	純 計 額		
		歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和元年度	現年度	23,090,720	22,706,098	997,718	22,093,002	21,708,380	384,622
	繰越明許費	166,567	166,367	0	166,567	166,367	200
	計	23,257,287	22,872,465	997,718	22,259,569	21,874,747	384,822
平成30年度	現年度	24,750,222	24,032,477	1,267,472	23,482,750	22,765,005	717,745
	繰越明許費	8,871	7,866	0	8,871	7,866	1,005
	事故繰越し	417,975	417,975	0	417,975	417,975	0
	計	25,177,068	24,458,318	1,267,472	23,909,596	23,190,846	718,750
比 較		△ 1,919,781	△ 1,585,853	△ 269,754	△ 1,650,027	△ 1,316,099	△ 333,928
増 減 率		△ 7.6	△ 6.5	△ 21.3	△ 6.9	△ 5.7	△ 46.5

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	現年度	283,313	604,531	△ 321,218	△ 53.1
		繰越明許費	200	1,005	△ 805	△ 80.1
		事故繰越し	—	0	—	—
	特別会計	元年度	101,309	113,214	△ 11,905	△ 10.5
		繰越明許費	0	—	—	—
	計		384,822	718,750	△ 333,928	△ 46.5
翌年度へ繰越すべき財源	一般会計	27,164	6,400	20,764	324.4	
	特別会計	3,512	19,050	△ 15,538	△ 81.6	
	計	30,676	25,450	5,226	20.5	
実質収支	一般会計	現年度	256,149	598,131	△ 341,982	△ 57.2
		繰越明許費	200	1,005	△ 805	△ 80.1
		事故繰越し	—	0	—	—
	特別会計	97,797	94,164	3,633	3.9	
	計	354,146	693,300	△ 339,154	△ 48.9	

令和元年度の決算収支をみると、歳入から歳出を引いた形式収支は384,822千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源30,676千円を差引いた実質収支は354,146千円（前年度対比339,154千円、48.9%減）となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は現年度分が256,149千円、繰越明許分が200千円であり、特別会計の実質収支は97,797千円（繰越明許分は収支同額）となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計43,637千円、後期高齢者医療特別会計3,584千円、介護保険事業特別会計50,576千円でそれぞれ黒字決算、熊石地域簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業のそれぞれの特別会計では収支同額となっている。

(3) 財政状況

普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標についてはここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
標準財政規模	7,759,176	7,740,899	18,277
財政力指数	0.29	0.28	0.01
経常収支比率	89.8	89.5	0.3
経常一般財源等比率	101.8	101.1	0.7
公債費負担比率	13.5	11.2	2.3

(注) 本表は、地方財政状況調査による普通会計決算の数値です。

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この数値が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると地方交付税が不交付となる。

令和元年度は0.29で、前年度より0.01ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和元年度は89.8%で、前年度より0.3ポイント増加している。

(ウ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示す指標で、この比率が100を超える度

合いが高いほど經常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的であるとされている。

令和元年度は101.8%で、前年度より0.7ポイント増加している。

(I) 公債費負担比率

地方債の元利償還金（公債費）が財政運営に及ぼす影響を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合をいい、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいるとされている。

令和元年度は13.5%で、前年度より2.3ポイント増加している。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
自主 財源	町 税	1,965,752	1,951,080	11.5	10.2	14,672	0.8
	分担金及び負担金	40,860	54,181	0.2	0.3	△ 13,321	△ 24.6
	使用料及び手数料	239,117	245,920	1.4	1.3	△ 6,803	△ 2.8
	財 産 収 入	82,370	80,843	0.5	0.4	1,527	1.9
	寄 附 金	2,456,249	3,681,128	14.3	19.2	△ 1,224,879	△ 33.3
	そ の 他	2,378,814	4,438,612	13.9	23.1	△ 2,059,798	△ 46.4
	計	7,163,162	10,451,764	41.8	54.5	△ 3,288,602	△ 31.5
依存 財源	地 方 交 付 税	5,660,936	5,558,084	33.0	28.9	102,852	1.9
	国 庫 支 出 金	1,130,673	751,633	6.6	3.9	379,040	50.4
	道 支 出 金	739,352	1,082,326	4.3	5.6	△ 342,974	△ 31.7
	町 債	1,850,209	774,092	10.8	4.0	1,076,117	139.0
	そ の 他	609,782	597,738	3.5	3.1	12,044	2.0
	計	9,990,952	8,763,873	58.2	45.5	1,227,079	14.0
合 計		17,154,114	19,215,637	100.0	100.0	△ 2,061,523	△ 10.7

※「その他」の内訳

- ・自主財源 繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は17,154,114千円で、前年度と比較して2,061,523千円(10.7%)減少している。

これは、自主財源で3,288,602千円(31.5%)減少し、依存財源で1,227,079千円(14.0%)増加したことによるものである。

その内訳をみると、前年度と比較して、自主財源で町税14,672千円(0.8%)、財産収入1,527千円(1.9%)、繰越金(その他)7,224千円(7.3%)増加のほかは、寄附金1,224,879千円(33.3%)など、他の自主財源が減少している。

依存財源では道支出金 342,974千円(31.7%)、利子割交付金(その他)1,631千円(50.0%)、株式等譲渡所得割交付金(その他)457千円(11.8%)、地方消費税交付金(その他)18,456千円(5.4%)、自動車取得税交付金(その他)15,431千円(50.6%)減少のほかは、地方交付税102,852千円(1.9%)増加など、他の依存財源が増加している。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は41.8%と58.2%となっていて、前年度と比較して自主財源の割合が12.7ポイント減少している。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,991,685	11.8	1,977,307	10.6	14,378	0.7
	扶助費	1,384,611	8.2	1,273,527	6.8	111,084	8.7
	公債費	1,427,176	8.5	1,385,604	7.4	41,572	3.0
	計	4,803,472	28.5	4,636,438	24.8	167,034	3.6
投資的経費	普通建設事業費	2,688,865	15.9	1,729,567	9.3	959,298	55.5
	(補助)	1,668,245	9.9	778,775	4.2	889,470	114.2
	(単独・その他)	1,020,620	6.0	950,792	5.1	69,828	7.3
	災害復旧事業費	10,822	0.1	13,901	0.1	△ 3,079	△ 22.1
	計	2,699,687	16.0	1,743,468	9.4	956,219	54.8
その他の経費	物件費	2,770,337	16.4	4,244,013	22.8	△ 1,473,676	△ 34.7
	維持補修費	292,386	1.7	351,635	1.9	△ 59,249	△ 16.8
	補助費等	2,025,497	12.0	1,633,693	8.8	391,804	24.0
	積立金	2,509,380	14.9	4,057,031	21.8	△ 1,547,651	△ 38.1
	貸付金・出資金	509,680	3.0	457,952	2.5	51,728	11.3
	繰出金	1,260,162	7.5	1,485,871	8.0	△ 225,709	△ 15.2
	計	9,367,442	55.5	12,230,195	65.8	△ 2,862,753	△ 23.4
合 計	16,870,601	100.0	18,610,101	100.0	△ 1,739,500	△ 9.3	

性質別の歳出決算額は16,870,601千円で、前年度と比較して1,739,500千円(9.3%)の減少となっている。これは、その他の経費が2,862,753千円(23.4%)減少したことによるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費959,298千円(55.5%)増加の主なものは、落部小学校大規模改修事業及び学校給食センター改築事業によるものである。

また、その他の経費のうち物件費1,473,676千円(34.7%)減少の主なものは、ふるさと応援寄附金記念品購入及び事務経費の減少によるもので、積立金1,547,651千円(38.1%)減少の主なものは、ふるさと応援基金への積立額の減少によるものである。

なお、各経費の構成比率は義務的経費が28.5%、投資的経費が16.0%、その他の経費が55.5%となっており、前年度と比較して義務的経費が3.7ポイント、投資的経費が6.6ポイントそれぞれ増加し、その他の経費が10.3ポイント減少している。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は21,307,041千円で、前年度と比較して1,618,134千円(8.2%)の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 17,154,114千円(前年度対比2,061,523千円 10.7%減)

歳出 16,870,601千円(前年度対比1,739,500千円 9.3%減)となっている。

歳入歳出差引額は283,513千円となりますが、これは翌年度への繰越事業の財源である27,164千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は256,349千円(前年度対比342,787千円、57.2%減)の黒字決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,307,041	19,688,907	1,618,134	8.2
歳 入 決 算 額	17,154,114	19,215,637	△ 2,061,523	△ 10.7
歳 出 決 算 額	16,870,601	18,610,101	△ 1,739,500	△ 9.3
歳入歳出差引額(形式収支)	283,513	605,536	△ 322,023	△ 53.2
翌年度へ繰り越すべき財源	27,164	6,400	20,764	324.4
実 質 収 支	256,349	599,136	△ 342,787	△ 57.2

(2) 歳 入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
令和元年度	21,307,041	17,339,697	17,154,114	30,290	155,295	80.5	98.9
平成30年度	19,688,907	19,393,033	19,215,637	9,784	167,670	97.6	99.1
比 較	1,618,134	△ 2,053,336	△ 2,061,523	20,506	△ 12,375	-	-
増 減 率	8.2	△ 10.6	△ 10.7	209.6	△ 7.4	-	-

歳入決算額は17,154,114千円で、前年度と比較して2,061,523千円(10.7%)減少しており、予算現額に対する収入率は80.5%(前年度対比17.1ポイント減)、調定額に対する収入率は98.9%(前年度対比0.2ポイント減)となっている。

内訳は、別表のとおりである。

別表

歳入決算前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町 税	1,965,752	11.5	1,951,080	10.2	14,672	0.8
2 地方譲与税	150,856	0.9	135,605	0.7	15,251	11.2
3 利子割交付金	1,629	0.0	3,260	0.0	△ 1,631	△ 50.0
4 配当割交付金	5,265	0.0	4,431	0.0	834	18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,405	0.0	3,862	0.0	△ 457	△ 11.8
6 地方消費税交付金	323,883	1.9	342,339	1.8	△ 18,456	△ 5.4
7 自動車取得税交付金	15,043	0.1	30,474	0.2	△ 15,431	△ 50.6
8 環境性能割交付金	4,343	0.0	—	—	4,343	皆増
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	79,514	0.5	69,514	0.4	10,000	14.4
10 地方特例交付金	23,915	0.2	6,343	0.0	17,572	277.0
11 地方交付税	5,660,936	33.0	5,558,084	28.9	102,852	1.9
12 交通安全対策特別交付金	1,929	0.0	1,910	0.0	19	1.0
13 分担金及び負担金	40,860	0.2	54,181	0.3	△ 13,321	△ 24.6
14 使用料及び手数料	239,117	1.4	245,920	1.3	△ 6,803	△ 2.8
15 国庫支出金	1,130,673	6.6	751,633	3.9	379,040	50.4
16 道支出金	739,352	4.3	1,082,326	5.6	△ 342,974	△ 31.7
17 財産収入	82,370	0.5	80,843	0.4	1,527	1.9
18 寄附金	2,456,249	14.3	3,681,128	19.2	△ 1,224,879	△ 33.3
19 繰入金	1,873,710	10.9	3,692,644	19.2	△ 1,818,934	△ 49.3
20 繰越金	105,536	0.6	98,312	0.5	7,224	7.3
21 諸収入	399,568	2.3	647,656	3.4	△ 248,088	△ 38.3
22 町 債	1,850,209	10.8	774,092	4.0	1,076,117	139.0
歳入合計	17,154,114	100.0	19,215,637	100.0	△ 2,061,523	△ 10.7

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	1,753,263	2,104,510	1,965,752	29,975	108,785	112.1	93.4
平成30年度	1,715,304	2,082,332	1,951,080	8,250	123,059	113.7	93.7
比較増減	37,959	22,178	14,672	21,725	△ 14,274	-	-
増 減 率	2.2	1.1	0.8	263.3	△ 11.6	-	-

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率	
	令和元年度	平成30年度			
項目別 収入 状況	町 民 税	946,649	958,827	△ 12,178	△ 1.3
	(個人)	788,683	770,747	17,936	2.3
	(法人)	157,966	188,080	△ 30,114	△ 16.0
	固 定 資 産 税	802,765	777,724	25,041	3.2
	(固定資産税)	785,149	761,230	23,919	3.1
	(交付金・納付金)	17,616	16,494	1,122	6.8
	軽 自 動 車 税	39,813	37,981	1,832	4.8
	町 た ば こ 税	172,456	172,117	339	0.2
	入 湯 税	4,069	4,431	△ 362	△ 8.2
合 計	1,965,752	1,951,080	14,672	0.8	

決算額は1,965,752千円で、前年度と比較して14,672千円(0.8%)増加した。

町民税で12,178千円(1.3%)、入湯税362千円(8.2%)減少したが、固定資産税で25,041千円(3.2%)、軽自動車税で1,832千円(4.8%)、町たばこ税で339千円(0.2%)増加したため、町税全体として増収となっている。

町税の中で項目別に占める収入割合は、町民税(個人)40.1%、町民税(法人)8.0%、固定資産税40.8%、軽自動車税2.0%、町たばこ税8.8%、入湯税0.2%であり、調定額に対する収入率は町税全体では93.4%となっている。

また、収入未済額は108,785千円(前年度対比11.6%減)で、不納欠損額は538件29,975千円で、前年度と比較して件数では328件21,725千円(263.3%)増加している。

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.5%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	147,496	150,856	150,856	0	0	102.3	100.0
平成30年度	135,000	135,605	135,605	0	0	100.4	100.0
比較増減	12,496	15,251	15,251	0	0	-	-
増減率	9.3	11.2	11.2	-	-	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
自動車重量譲与税	98,988	96,451	2,537	2.6
地方揮発油譲与税	34,371	39,154	△ 4,783	△ 12.2
森林環境譲与税	17,497	-	17,497	皆増
合 計	150,856	135,605	15,251	11.2

決算額は150,856千円で、前年度と比較して15,251千円(11.2%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	3,500	1,629	1,629	0	0	46.5	100.0
平成30年度	1,000	3,260	3,260	0	0	326.0	100.0
比較増減	2,500	△ 1,631	△ 1,631	0	0	-	-
増減率	250.0	△ 50.0	△ 50.0	-	-	-	-

決算額は1,629千円で、前年度と比較して1,631千円(50.0%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	5,100	5,265	5,265	0	0	103.2	100.0
平成30年度	2,300	4,431	4,431	0	0	192.7	100.0
比較増減	2,800	834	834	0	0	-	-
増減率	121.7	18.8	18.8	-	-	-	-

決算額は5,265千円で、前年度と比較して834千円(18.8%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	4,300	3,405	3,405	0	0	79.2	100.0
平成30年度	1,500	3,862	3,862	0	0	257.5	100.0
比較増減	2,800	△ 457	△ 457	0	0	-	-
増 減 率	186.7	△ 11.8	△ 11.8	-	-	-	-

決算額は3,405千円で、前年度と比較して457千円(11.8%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	350,000	323,883	323,883	0	0	92.5	100.0
平成30年度	302,000	342,339	342,339	0	0	113.4	100.0
比較増減	48,000	△ 18,456	△ 18,456	0	0	-	-
増 減 率	15.9	△ 5.4	△ 5.4	-	-	-	-

決算額は323,883千円で、前年度と比較して18,456千円(5.4%)の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	10,000	15,043	15,043	0	0	150.4	100.0
平成30年度	26,000	30,474	30,474	0	0	117.2	100.0
比較増減	△ 16,000	△ 15,431	△ 15,431	0	0	-	-
増 減 率	△ 61.5	△ 50.6	△ 50.6	-	-	-	-

決算額は15,043千円で、前年度と比較して15,431千円(50.6%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	9,000	4,343	4,343	0	0	48.3	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	9,000	4,343	4,343	0	0	-	-
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

令和元年度から創設された環境性能割交付金は、北海道に納められた自動車税環境性能割の44.65%相当額で、決算額は4,343千円となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	65,000	79,514	79,514	0	0	122.3	100.0
平成30年度	68,000	69,514	69,514	0	0	102.2	100.0
比較増減	△ 3,000	10,000	10,000	0	0	-	-
増減率	△ 4.4	14.4	14.4	-	-	-	-

決算額は79,514千円で、前年度と比較して10,000千円(14.4%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	9,424	23,915	23,915	0	0	253.8	100.0
平成30年度	5,100	6,343	6,343	0	0	124.4	100.0
比較増減	4,324	17,572	17,572	0	0	-	-
増減率	84.8	277.0	277.0	-	-	-	-

決算額は23,915千円で、子ども・子育て支援臨時交付金14,147千円の交付により、前年度と比較して17,572千円(277.0%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	5,589,425	5,660,936	5,660,936	0	0	101.3	100.0
平成30年度	5,529,444	5,558,084	5,558,084	0	0	100.5	100.0
比較増減	59,981	102,852	102,852	0	0	-	-
増減率	1.1	1.9	1.9	-	-	-	-

決算額は5,660,936千円で、前年度と比較して102,852千円(1.9%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	1,900	1,929	1,929	0	0	101.5	100.0
平成30年度	2,000	1,910	1,910	0	0	95.5	100.0
比較増減	△ 100	19	19	0	0	-	-
増 減 率	△ 5.0	1.0	1.0	-	-	-	-

決算額は1,929千円で、前年度と比較して19千円(1.0%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	54,891	45,230	40,860	130	4,240	74.4	90.3
平成30年度	59,792	59,140	54,181	0	4,959	90.6	91.6
比較増減	△ 4,901	△ 13,910	△ 13,321	130	△ 719	-	-
増 減 率	△ 8.2	△ 23.5	△ 24.6	皆増	△ 14.5	-	-

決算額は40,860千円で、前年度と比較して13,321千円(24.6%)の減少となっている。

収入未済額の主な内容は、分担金における農林水産業費2,501千円(農業費分担金)、負担金における民生費負担金1,739千円(児童福祉費負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	242,542	270,590	239,117	185	31,288	98.6	88.4
平成30年度	239,263	281,967	245,920	1,534	34,513	102.8	87.2
比較増減	3,279	△ 11,377	△ 6,803	△ 1,349	△ 3,225	-	-
増 減 率	1.4	△ 4.0	△ 2.8	△ 87.9	△ 9.3	-	-

決算額は239,117千円で、前年度と比較して6,803千円(2.8%)の減少となっている。

不納欠損額は、手数料における総務手数料185千円(徴税手数料)である。

収入未済額は、使用料における土木使用料29,982千円(うち住宅使用料29,190千円)、手数料における総務手数料893千円(徴税手数料)、衛生手数料413千円(清掃手数料)である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	1,156,458	1,130,673	1,130,673	0	0	97.8	100.0
平成30年度	785,398	751,633	751,633	0	0	95.7	100.0
比較増減	371,060	379,040	379,040	0	0	-	-
増 減 率	47.2	50.4	50.4	-	-	-	-

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
負 担 金	民 生 費	593,165	539,581	53,584	9.9
	衛 生 費	25,224	23,967	1,257	5.2
	計	618,389	563,548	54,841	9.7
補 助 金	総 務 費	7,138	6,402	736	11.5
	民 生 費	31,911	14,821	17,090	115.3
	衛 生 費	2,087	841	1,246	148.2
	労 働 費	741	3,390	△ 2,649	△ 78.1
	土 木 費	192,248	137,838	54,410	39.5
	教 育 費	267,274	1,891	265,383	14,034.0
	消 防 費	5,486	17,480	△ 11,994	△ 68.6
計	506,885	182,663	324,222	177.5	
委 託 金	総 務 費	349	277	72	26.0
	民 生 費	5,050	5,145	△ 95	△ 1.8
	計	5,399	5,422	△ 23	△ 0.4
合 計		1,130,673	751,633	379,040	50.4

決算額は1,130,673千円で、前年度と比較して379,040千円(50.4%)の増加となっている。

これは、補助金で労働費2,649千円(78.1%)、消防費11,994千円(68.6%)などが減少したが、負担金で民生費53,584千円(9.9%)、補助金で土木費54,410千円(39.5%)、教育費265,383千円(14,034.0%)などが増加したことによるものである。

第16款 道支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対 比	調定対 比
令和元年度	2,630,411	739,352	739,352	0	0	28.1	100.0
平成30年度	1,124,703	1,082,326	1,082,326	0	0	96.2	100.0
比較増減	1,505,708	△ 342,974	△ 342,974	0	0	-	-
増 減 率	133.9	△ 31.7	△ 31.7	-	-	-	-

道支出金の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
負 担 金	民 生 費	322,077	297,430	24,647	8.3
	衛 生 費	72,221	71,183	1,038	1.5
	計	394,298	368,613	25,685	7.0
補 助 金	総 務 費	21,800	35,743	△ 13,943	△ 39.0
	民 生 費	60,720	53,810	6,910	12.8
	衛 生 費	952	682	270	39.6
	農 林 水 産 業 費	194,757	575,613	△ 380,856	△ 66.2
	教 育 費	-	200	△ 200	皆減
	電 源 立 地 地 域 交 付 金	4,666	4,638	28	0.6
	計	282,895	670,686	△ 387,791	△ 57.8
委 託 金	総 務 費	54,687	35,725	18,962	53.1
	衛 生 費	38	44	△ 6	△ 13.6
	農 林 水 産 業 費	6,214	6,055	159	2.6
	商 工 費	35	14	21	150.0
	土 木 費	1,185	1,189	△ 4	△ 0.3
	計	62,159	43,027	19,132	44.5
合 計		739,352	1,082,326	△ 342,974	△ 31.7

決算額は739,352千円で、前年度と比較して342,974千円(31.7%)の減少となっている。

これは、負担金で民生費24,647千円(8.3%)、委託金で総務費18,962千円(53.1%)などが増加したが、補助金で総務費13,943千円(39.0%)、農林水産業費380,856千円(66.2%)などが減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	75,777	88,701	82,370	0	6,331	108.7	92.9
平成30年度	80,532	80,923	80,843	0	80	100.4	99.9
比較増減	△ 4,755	7,778	1,527	0	6,251	-	-
増 減 率	△ 5.9	9.6	1.9	-	7,813.8	-	-

決算額は82,370千円で、前年度と比較して1,527千円(1.9%)の増加となっている。

収入未済額は財産貸付収入622千円(土地建物貸付収入)、不動産売払収入5,709千円(土地売払収入3,875千円、建物売払収入1,834千円)である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	2,461,864	2,456,249	2,456,249	0	0	99.8	100.0
平成30年度	3,893,776	3,681,128	3,681,128	0	0	94.5	100.0
比較増減	△ 1,431,912	△ 1,224,879	△ 1,224,879	0	0	-	-
増 減 率	△ 36.8	△ 33.3	△ 33.3	-	-	-	-

決算額は2,456,249千円で、前年度と比較して1,224,879千円(33.3%)の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	2,603,710	1,873,710	1,873,710	0	0	72.0	100.0
平成30年度	4,098,089	3,692,644	3,692,644	0	0	90.1	100.0
比較増減	△ 1,494,379	△ 1,818,934	△ 1,818,934	0	0	-	-
増 減 率	△ 36.5	△ 49.3	△ 49.3	-	-	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
財政調整基金繰入金	235,000	450,000	△ 215,000	△ 47.8
ふるさと応援基金繰入金	1,638,710	2,925,718	△ 1,287,008	△ 44.0
公共施設整備基金繰入金	-	46,731	△ 46,731	皆減
地域福祉基金繰入金	-	270,195	△ 270,195	皆減
合 計	1,873,710	3,692,644	△ 1,818,934	△ 49.3

決算額は1,873,710千円で、前年度と比較して1,818,934千円(49.3%)の減少となっている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	105,435	105,536	105,536	0	0	100.1	100.0
平成30年度	98,211	98,312	98,312	0	0	100.1	100.0
比較増減	7,224	7,224	7,224	0	0	-	-
増 減 率	7.4	7.3	7.3	-	-	-	-

決算額は105,536千円で、前年度と比較して7,224千円(7.3%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	404,363	404,220	399,568	0	4,652	98.8	98.8
平成30年度	640,968	652,716	647,656	0	5,060	101.0	99.2
比較増減	△ 236,605	△ 248,496	△ 248,088	0	△ 408	-	-
増 減 率	△ 36.9	△ 38.1	△ 38.3	-	△ 8.1	-	-

決算額は399,568千円で、前年度と比較して248,088千円(38.3%)の減少となっている。

収入未済額のうち1,047千円は学校給食費収入である。

第22款 町 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	3,623,182	1,850,209	1,850,209	0	0	51.1	100.0
平成30年度	880,527	774,092	774,092	0	0	87.9	100.0
比較増減	2,742,655	1,076,117	1,076,117	0	0	-	-
増 減 率	311.5	139.0	139.0	-	-	-	-

町債の借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
借 入 額	1,850,209	774,092	1,076,117	139.0
償 還 額	1,353,820	1,293,941	59,879	4.6
年度末現在高	12,977,009	12,480,620	496,389	4.0

借入額は1,850,209千円で、前年度と比較して1,076,117千円(139.0%)増加し、償還額が1,353,820千円で、59,879千円(4.6%)増加しており、借入額が償還額を上回ったため、年度末現在高は、前年度より496,389千円(4.0%)の増加となった。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	予算対決算比較 A - B	執行率 B / A
令和元年度	21,307,041	16,870,601	27,164	4,409,276	4,436,440	79.2
平成30年度	19,688,907	18,610,101	100,950	977,856	1,078,806	94.5
比較増減	1,618,134	△ 1,739,500	△ 73,786	3,431,420	3,357,634	-
増減率	8.2	△ 9.3	△ 73.1	350.9	311.2	-

歳出決算額は16,870,601千円で、前年度と比較して1,739,500千円(9.3%)減少しており、執行率は79.2%(前年度94.5%)となっている。

内訳は別表のとおりである。

別 表

歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	66,680	0.4	74,830	0.4	△ 8,150	△ 10.9
2 総務費	4,122,647	24.4	7,340,671	39.4	△ 3,218,024	△ 43.8
3 民生費	2,344,250	13.9	2,016,836	10.8	327,414	16.2
4 衛生費	2,537,965	15.1	2,348,797	12.6	189,168	8.1
5 労働費	53,921	0.3	58,888	0.3	△ 4,967	△ 8.4
6 農林水産業費	690,156	4.1	954,487	5.1	△ 264,331	△ 27.7
7 商工費	326,030	1.9	288,278	1.6	37,752	13.1
8 土木費	1,353,244	8.0	1,386,224	7.4	△ 32,980	△ 2.4
9 消防費	251,357	1.5	201,899	1.1	49,458	24.5
10 教育費	1,760,787	10.4	622,742	3.4	1,138,045	182.7
11 災害復旧費	11,277	0.1	13,972	0.1	△ 2,695	△ 19.3
12 公債費	1,427,186	8.5	1,385,614	7.5	41,572	3.0
13 諸支出金	36,371	0.2	17,807	0.1	18,564	104.3
14 職員費	1,888,730	11.2	1,899,056	10.2	△ 10,326	△ 0.5
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	16,870,601	100.0	18,610,101	100.0	△ 1,739,500	△ 9.3

イ 款別決算概要

款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	71,408	66,680	0	4,728	93.4
平成30年度	80,500	74,830	0	5,670	93.0
比較増減	△ 9,092	△ 8,150	0	△ 942	-
増減率	△ 11.3	△ 10.9	-	△ 16.6	-

決算額は66,680千円で、前年度と比較して8,150千円(10.9%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,207,402	4,122,647	0	84,755	98.0
平成30年度	7,692,642	7,340,671	0	351,971	95.4
比較増減	△ 3,485,240	△ 3,218,024	0	△ 267,216	-
増減率	△ 45.3	△ 43.8	-	△ 75.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務管理費	4,058,956	98.5	7,298,034	99.4	△ 3,239,078	△ 44.4
2 徴税費	23,455	0.6	15,132	0.2	8,323	55.0
3 戸籍住民基本台帳費	10,513	0.3	13,517	0.2	△ 3,004	△ 22.2
4 選挙費	26,443	0.6	9,532	0.1	16,911	177.4
5 統計調査費	1,821	0.0	3,018	0.1	△ 1,197	△ 39.7
6 監査委員費	1,459	0.0	1,438	0.0	21	1.5
合計	4,122,647	100.0	7,340,671	100.0	△ 3,218,024	△ 43.8

決算額は4,122,647千円で、前年度と比較して3,218,024千円(43.8%)減少している。

支出の主なものは、八雲町地域公共交通網形成計画策定事業5,629千円、ふるさと応援寄附金奨励事業1,248,511千円、ふるさと応援寄附金積立2,456,240千円、参議院議員選挙費17,258千円などである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,554,767	2,344,250	0	210,517	91.8
平成30年度	2,189,742	2,016,836	1,622	171,284	92.1
比較増減	365,025	327,414	△ 1,622	39,233	-
増減率	16.7	16.2	皆減	22.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 社会福祉費	1,382,392	59.0	1,272,042	63.1	110,350	8.7
2 児童福祉費	961,858	41.0	744,794	36.9	217,064	29.1
合 計	2,344,250	100.0	2,016,836	100.0	327,414	16.2

決算額は2,344,250千円で、前年度と比較して327,414千円(16.2%)増加している。

支出の主なものは、低所得・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業13,948千円、自立支援給付費530,678千円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金263,092千円、子どものための教育・保育給付事業367,925千円、熊石地域新設統合保育園整備事業155,358千円などである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,625,308	2,537,965	0	87,343	96.7
平成30年度	2,396,442	2,348,797	0	47,645	98.0
比較増減	228,866	189,168	0	39,698	-
増減率	9.6	8.1	-	83.3	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保健衛生費	1,864,621	73.5	1,769,619	75.3	95,002	5.4
2 清掃費	673,344	26.5	579,178	24.7	94,166	16.3
合 計	2,537,965	100.0	2,348,797	100.0	189,168	8.1

決算額は2,537,965千円で、前年度と比較して189,168千円(8.1%)増加している。

支出の主なものは、病院事業会計繰出金1,453,681千円(総合病院1,272,936千円、国保病院180,745千円)、渡島廃棄物処理広域連合負担金173,509千円、八雲地域ごみ処理関連業務委託料178,411千円、山越郡衛生処理組合負担金103,720千円、南部檜山衛生処理組合負担金35,365千円、汚水処理施設共同整備事業134,972千円などである。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	58,092	53,921	0	4,171	92.8
平成30年度	66,009	58,888	0	7,121	89.2
比較増減	△ 7,917	△ 4,967	0	△ 2,950	-
増減率	△ 12.0	△ 8.4	-	△ 41.4	-

決算額は53,921千円で、前年度と比較して4,967千円(8.4%)の減少となっている。

主なものは、緊急就労対策事業15,998千円、産業人材確保・育成事業1,720千円、労働振興貸付金35,000千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,244,882	690,156	3,478,023	76,703	16.3
平成30年度	1,103,206	954,487	93,053	55,666	86.5
比較増減	3,141,676	△ 264,331	3,384,970	21,037	-
増減率	284.8	△ 27.7	3,637.7	37.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 農 業 費	357,669	51.8	601,377	63.0	△ 243,708	△ 40.5
2 林 業 費	132,228	19.2	122,150	12.8	10,078	8.3
3 水 産 業 費	200,259	29.0	230,960	24.2	△ 30,701	△ 13.3
合 計	690,156	100.0	954,487	100.0	△ 264,331	△ 27.7

決算額は690,156千円で、前年度と比較して264,331千円(27.7%)の減少となっている。

支出の主なものは、研修牧場整備事業64,214千円、育成牧場整備事業24,970千円、有害大型獣解体処理施設整備事業16,418千円、ホタテ貝へい死対策支援事業9,311千円、八雲地域サーモン養殖試験事業6,425千円、熊石地域サーモン養殖試験事業4,171千円などである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	343,391	326,030	0	17,361	94.9
平成30年度	309,801	288,278	6,275	15,248	93.1
比較増減	33,590	37,752	△ 6,275	2,113	-
増減率	10.8	13.1	皆減	13.9	-

決算額は326,030千円で、前年度と比較して37,752千円(13.1%)の増加となっている。

支出の主なものは、中小企業育成資金貸付金163,000千円、消費喚起プレミアム商品券発行事業33,364千円、脱炭素型地域づくり検討事業9,570千円、上の湯地区既存井現況調査事業15,920千円などである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,553,180	1,353,244	8,500	191,436	87.1
平成30年度	1,512,375	1,386,224	0	126,151	91.7
比較増減	40,805	△ 32,980	8,500	65,285	-
増減率	2.7	△ 2.4	皆増	51.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 土木管理費	32,486	2.4	23,883	1.7	8,603	36.0
2 道路橋りょう費	533,418	39.4	737,242	53.2	△ 203,824	△ 27.6
3 河川費	20,801	1.5	6,192	0.4	14,609	235.9
4 都市計画費	470,015	34.8	543,088	39.2	△ 73,073	△ 13.5
5 住宅費	296,524	21.9	75,819	5.5	220,705	291.1
合 計	1,353,244	100.0	1,386,224	100.0	△ 32,980	△ 2.4

決算額は1,353,244千円で、前年度と比較して32,980千円(2.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、除雪機械整備事業44,660千円、道路橋長寿命化事業108,227千円、ハシノスベツ川護岸整備事業16,555千円、町営住宅建設事業273,431千円、八雲町公営住宅等長寿命化計画策定事業6,842千円などである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	274,549	251,357	0	23,192	91.6
平成30年度	226,955	201,899	0	25,056	89.0
比較増減	47,594	49,458	0	△ 1,864	-
増減率	21.0	24.5	-	△ 7.4	-

決算額は251,357千円で、前年度と比較して49,457.8千円(24.5%)の増加となっている。

支出の主なものは、救急・救助資機材整備事業15,391千円、消防庁舎整備改修事業18,050千円、消防自動車整備事業65,244千円、救急車両整備更新事業32,864千円、耐震性貯水槽整備事業19,558千円などである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,926,619	1,760,787	90,863	74,969	91.4
平成30年度	678,738	622,742	0	55,996	91.7
比較増減	1,247,881	1,138,045	90,863	18,973	-
増減率	183.9	182.7	皆増	33.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教育総務費	132,013	7.5	48,885	7.8	83,128	170.0
2 小学校費	368,507	20.9	135,915	21.8	232,592	171.1
3 中学校費	111,446	6.3	96,263	15.5	15,183	15.8
4 社会教育費	78,172	4.5	74,222	11.9	3,950	5.3
5 保健体育費	1,070,649	60.8	267,457	43.0	803,192	300.3
合 計	1,760,787	100.0	622,742	100.0	1,138,045	182.7

決算額は1,760,787千円で、前年度と比較して1,138,045千円(182.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、教員住宅建設事業85,380千円、落部小学校大規模改修事業235,180千円、中学校建物・設備改修事業17,902千円、八雲学校給食センター改築事業827,474千円、給食配送車整備事業7,634千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	13,481	11,277	0	2,204	83.7
平成30年度	14,854	13,972	0	882	94.1
比較増減	△ 1,373	△ 2,695	0	1,322	-
増減率	△ 9.2	△ 19.3	-	149.9	-

決算額は11,277千円で、前年度と比較して2,695千円(19.3%)の減少となっている。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧事業10,822千円などである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,432,894	1,427,186	0	5,708	99.6
平成30年度	1,391,598	1,385,614	0	5,984	99.6
比較増減	41,296	41,572	0	△ 276	-
増減率	3.0	3.0	-	△ 4.6	-

決算額は1,427,186千円で、前年度と比較して41,572千円(3.0%)の増加となっている。

内訳は、町債の元利償還金等で、元金1,353,820千円、利子73,321千円、基金繰替運用利子35千円及び公債利子支払手数料10千円である。

町債現在高の内訳は次表のとおりである。

町債現在高内訳表

(単位：千円)

起債名	年 度	平成30年度 末現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業債		423,574		75,346	348,228
2 公営住宅建設事業債		546,539		82,815	463,724
3 災害復旧事業債		55,572		12,060	43,512
(1)単独災害復旧事業債		7,854		1,751	6,103
(2)補助災害復旧事業債		47,718		10,309	37,409
4 緊急防災・減債事業債		3,909		1,003	2,906
5 学校教育施設等整備事業債		155,758		44,358	111,400
6 一般補助施設整備等事業債		7,198		2,386	4,812
7 施設整備事業債		4,168		834	3,334
8 一般単独事業債		2,949,534	33,600	402,685	2,580,449
9 辺地対策事業債		310,085	45,002	26,149	328,938
10 過疎対策事業債		2,380,670	1,522,125	218,878	3,683,917
11 政府関係機関貸付債		279,888		24,762	255,126
12 財源対策債		135,117		22,702	112,415
13 減税補てん債		53,591		12,662	40,929
14 臨時財政対策債		5,175,017	249,482	427,180	4,997,319
合 計		12,480,620	1,850,209	1,353,820	12,977,009

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	49,523	36,371	0	13,152	73.4
平成30年度	25,680	17,807	0	7,873	69.3
比較増減	23,843	18,564	0	5,279	-
増 減 率	92.8	104.3	-	67.1	-

決算額は36,371千円で、前年度と比較して18,564千円(104.3%)の増加となっている。
 支出の内訳は、用品準備購入費5,852千円、還付金及び返納金30,519千円である。

第14款 職員費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,946,045	1,888,730	0	57,315	97.1
平成30年度	1,995,015	1,899,056	0	95,959	95.2
比較増減	△ 48,970	△ 10,326	0	△ 38,644	-
増 減 率	△ 2.5	△ 0.5	-	△ 40.3	-

決算額は1,888,730千円で、前年度と比較して10,326千円(0.5%)の減少となっている。

第15款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	6,000	500	5,500	5,500	8.3
平成30年度	6,000	650	5,350	5,350	10.8
比較増減	0	△ 150	150	150	-
増 減 率	0.0	△ 23.1	2.8	2.8	-

予備費充用額は500千円で、前年度と比較して150千円(23.1%)の減少となっている。

3 特別会計

(1)概要

令和元年度の特別会計は6会計となっている。全特別会計の予算現額は6,589,644千円で、前年度と比較して284,470千円(4.5%)の増額となっている。

これに対する決算額は、

歳入 6,103,173千円(前年度対比2.4%増)

歳出 6,001,864千円(前年度対比2.6%増)となっている。

歳入歳出差引額は101,309千円で、翌年度への繰越事業(介護保険事業)の財源は3,512千円(前年度対比81.6%減)となっており、実質収支は97,797千円(前年度対比3,633千円、3.9%増)の決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,589,644	6,305,174	284,470	4.5
歳 入 決 算 額	6,103,173	5,961,431	141,742	2.4
歳 出 決 算 額	6,001,864	5,848,217	153,647	2.6
歳入歳出差引額(形式収支)	101,309	113,214	△ 11,905	△ 10.5
翌年度へ繰り越すべき財源	3,512	19,050	△ 15,538	△ 81.6
実 質 収 支	97,797	94,164	3,633	3.9

(2)歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	6,589,644	6,271,044	6,103,173	16,285	152,083	92.6	97.3
平成30年度	6,305,174	6,110,799	5,961,431	9,033	140,919	94.5	97.6
比 較	284,470	160,245	141,742	7,252	11,164	-	-
増 減 率	4.5	2.6	2.4	80.3	7.9	-	-

歳入決算額は6,103,173千円で、前年度と比較して141,742千円(2.4%)増加しており、予算現額に対する収入率は92.6%(前年度94.5%)、調定額に対する収入率は97.3%(前年度97.6%)となっている。

これは、前年度と比較して国民健康保険事業特別会計332,899千円(11.1%)、介護保険事業特別会計1,680千円(0.1%)、農業集落排水事業特別会計7,570千円(14.9%)減少したが、後期高齢者医療特別会計1,224千円(0.6%)、熊石地域簡易水道事業特別会計24,328千円(18.6%)、下水道事業特別会計458,339千円

(60.5%)が増加したことによるものである。

不納欠損額は16,285千円で、前年度と比較して7,252千円(80.3%)増加している。主なものは、国民健康保険事業特別会計の12,199千円、下水道事業特別会計の2,265千円などである。

また、収入未済額は152,083千円で、前年度と比較して11,164千円(7.9%)増加している。

これは、国民健康保険事業特別会計が12,546千円(10.5%)、後期高齢者医療特別会計が2,050千円(134.2%)などが増加したことによるものである。

(3)歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,589,644	6,001,864	3,512	584,268	91.1
平成30年度	6,305,174	5,848,217	19,050	437,907	92.8
比 較	284,470	153,647	△ 15,538	146,361	-
増 減 率	4.5	2.6	△ 81.6	33.4	-

歳出決算額は6,001,864千円で、前年度と比較して153,647千円(2.6%)増加しており、執行率は91.1%(前年度92.8%)となっている。

これは、前年度と比較して、国民健康保険事業特別会計339,009千円(11.5%)、介護保険事業特別会計2,627千円(0.1%)、農業集落排水事業特別会計7,570千円(14.9%)減少したが、後期高齢者医療特別会計1,136千円(0.5%)、熊石地域簡易水道事業特別会計24,328千円(18.6%)、下水道事業特別会計477,389千円(64.6%)が増加したことによるものである。

また、不用額は584,268千円で、前年度と比較して146,361千円(33.4%)増加している。

(4)一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	224,142	501,195	△ 277,053	△ 55.3
後期高齢者医療	79,077	83,271	△ 4,194	△ 5.0
介護保険事業	297,120	278,366	18,754	6.7
熊石地域簡易水道事業	10,469	8,257	2,212	26.8
下水道事業	369,618	374,708	△ 5,090	△ 1.4
農業集落排水事業	17,292	21,675	△ 4,383	△ 20.2
合 計	997,718	1,267,472	△ 269,754	△ 21.3

(5)各特別会計の概要

ア 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	2,808,452	2,800,524	2,656,825	12,199	131,897	94.6	94.9
平成30年度	3,103,377	3,114,013	2,989,724	5,398	119,351	96.3	96.0
比 較	△ 294,925	△ 313,489	△ 332,899	6,801	12,546	-	-
増 減 率	△ 9.5	△ 10.1	△ 11.1	126.0	10.5	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	2,613,188	195,264	93.0	43,637	0	43,637
平成30年度	2,952,197	151,180	95.1	37,527	0	37,527
比 較 増 減	△ 339,009	44,084	-	6,110	0	6,110
増 減 率	△ 11.5	29.2	-	16.3	-	16.3

決算額は、歳入が2,656,825千円で、収入率は予算現額対比94.6%、調定額対比94.9%となっており、歳出は2,613,188千円で、執行率は93.0%、実質収支は43,637千円(16.3%増)となっている。

前年度と比較して、歳入は332,899千円(11.1%)、歳出が339,009千円(11.5%)減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税608,704千円、道からの保険給付費等交付金1,756,301千円、一般会計繰入金224,142千円などである。

不納欠損額は、主に国民健康保険税で、前年度と比較して6,801千円(126.0%)増加している。不納欠損処理については引き続き慎重な対応を期されたい。

収入未済額は、前年度と比較して12,546千円(10.5%)増加し、その内訳は主に国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が91.6%と前年度(94.3%)より2.7ポイント低下、滞納繰越分は22.5%と前年度(26.5%)より4.0ポイント低下した。合計では81.0%と前年度(83.0%)より2.0ポイント低下している。

国民健康保険税については、被保険者数が減少傾向にある中、令和元年度に税率改正を行ったことにより、前年度(600,963千円)と比較して7,741千円(1.3%)増加しているが、被保険者の更なる減少に伴って国民健康保険税の減少が予測されるところである。

また、保険給付費については、前年度(1,857,312千円)と比較して107,236千円(5.8%)減少しているが、被保険者の高齢化に伴い、今後は医療費の上昇が想定されるところである。

計画的な運営を行うためにも、引き続き収納率の向上と医療費抑制のため関係課と連携し、国民健康保険事業の財政基盤安定化に向けて努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	221,817	220,443	216,853	25	3,578	97.8	98.4
平成30年度	217,340	217,115	215,629	7	1,528	99.2	99.3
比 較	4,477	3,328	1,224	18	2,050	-	-
増 減 率	2.1	1.5	0.6	257.1	134.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	213,269	8,548	96.1	3,584	0	3,584
平成30年度	212,133	5,207	97.6	3,496	0	3,496
比較増減	1,136	3,341	-	88	0	88
増 減 率	0.5	64.2	-	2.5	-	2.5

決算額は歳入が216,853千円で、収入率は予算現額対比97.8%、調定額対比は98.4%、歳出213,269千円で、執行率は96.1%となっており、実質収支は3,584千円（前年度対比2.5%増）となっている。

歳入の主なものは後期者高齢医療保険料134,188千円、一般会計繰入金79,077千円などである。収入未済額は3,578千円で前年度に比較して2,050千円（134.2%）増加している。

歳出の主なものは、広域連合納付金209,039千円（前年度対比1.2%増）である。

不用額は8,548千円で前年度に比較して3,341千円（64.2%）増加している。

不納欠損額は前年度と比較して18千円（257.1%）増加しているが、今後とも処理にあたっては慎重に行うとともに、高齢者が安心して医療を受けられるように引き続き健全財政に努めていただきたい。

ウ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

歳入

（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	2,033,492	1,821,253	1,814,951	1,325	5,065	89.3	99.7
平成30年度	1,939,466	1,822,924	1,816,631	671	5,698	93.7	99.7
比 較	94,026	△ 1,671	△ 1,680	654	△ 633	-	-
増 減 率	4.8	△ 0.1	△ 0.1	97.5	△ 11.1	-	-

歳出

（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	1,760,863	272,629	86.6	54,088	3,512	50,576
平成30年度	1,763,490	175,976	90.9	53,141	0	53,141
比 較 増 減	△ 2,627	96,653	-	947	3,512	△ 2,565
増 減 率	△ 0.1	54.9	-	1.8	皆増	△ 4.8

決算額は、保険事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が1,814,951千円で、収入率は予算額対比89.3％、調定額対比99.7％、歳出は1,760,863千円で、執行率は86.6％となっている。歳入歳出差引額は54,088千円となりますが、これは翌年度への繰越事業の財源である3,512千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は50,576千円（前年度対比4.8％減）の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料334,036千円、国からの介護給付費負担金278,366千円、支払基金交付金415,586千円、道からの介護給付費負担金236,501千円、一般会計繰入金297,120千円（保険事業260,963千円・サービス事業36,157千円）、サービス収入44,492千円などで、前年度に比べ1,680千円（0.1％）減少している。

収入未済額は5,065千円で、前年度に比べ633千円（11.1％）減少している。

歳出の主なものは、保健事業勘定総務費39,915千円、保険給付費1,523,267千円、サービス事業勘定サービス事業費90,024千円などで、前年度に比べ2,627千円（0.1％）減少している。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられる地域社会の実現へ向け、これまでの成果や課題等を踏まえ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

工 熊石地域簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	168,810	157,226	154,954	41	2,231	91.8	98.6
平成30年度	145,511	132,796	130,626	60	2,110	89.8	98.4
比 較	23,299	24,430	24,328	△ 19	121	-	-
増 減 率	16.0	18.4	18.6	△ 31.7	5.7	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	154,954	13,856	91.8	0	0	0
平成30年度	130,626	14,885	89.8	0	0	0
比較増減	24,328	△ 1,029	-	0	0	0
増 減 率	18.6	△ 6.9	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに154,954千円で、前年に比べ24,328千円(18.6%)増加している。

歳入の主なものは、水道使用料41,707千円、一般会計繰入金10,469千円、簡易水道事業債69,600千円、また、歳出の主なものは総務管理費28,804千円と施設整備費109,115千円のほか、町債償還元金14,107千円及び償還利子2,928千円などである。

収入未済額は、水道使用料2,231千円で、前年度と比較して121千円(5.7%)増加していることから、収入未済額の増加を招かないようその回収に努めていただくとともに、不納欠損処理にあたっては引き続き慎重に行っていただきたい。

才 下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	1,308,891	1,227,274	1,216,388	2,265	8,620	92.9	99.1
平成30年度	844,111	771,520	758,049	2,241	11,229	89.8	98.3
比 較	464,780	455,754	458,339	24	△ 2,609	-	-
増 減 率	55.1	59.1	60.5	1.1	△ 23.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	1,216,388	92,503	92.9	0	0	0
平成30年度	738,999	39,112	87.5	0	0	0
比 較 増 減	477,389	53,391	-	0	0	0
増 減 率	64.6	136.5	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに1,216,388千円（歳入前年度対比458,339千円60.5%増、歳出前年度対比477,389千円64.6%増）となっている。収入率は予算現額対比92.9%、調定額対比99.1%、歳出の執行率は92.9%となっている。

歳入の主なものは、汚水処理施設共同整備事業負担金154,022千円、下水道使用料197,546千円、一般会計繰入金369,618千円、下水道事業債163,900千円などである。

また、歳出の主なものは、各施設管理費のほか公共下水道施設整備費81,539千円、汚水処理施設共同整備事業費543,307千円、町債償還元金334,736千円及び償還利子70,715千円などである。

収入未済額は、下水道受益者負担金1,855千円、下水道使用料6,765千円で、前年度と比較して2,609千円（23.2%）減少している。

不納欠損額処理にあたっては引き続き慎重に行っていただきたい。

力 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和元年度	48,182	44,324	43,202	430	692	89.7	97.5
平成30年度	55,369	52,431	50,772	656	1,003	91.7	96.8
比 較	△ 7,187	△ 8,107	△ 7,570	△ 226	△ 311	-	-
増 減 率	△ 13.0	△ 15.5	△ 14.9	△ 34.5	△ 31.0	-	-

歳 出

(単位:千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和元年度	43,202	4,980	89.7	0	0	0
平成30年度	50,772	4,597	91.7	0	0	0
比較増減	△ 7,570	383	-	0	0	0
増 減 率	△ 14.9	8.3	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに43,202千円で、前年度に比べ7,570千円(14.9%)減少している。収入率は予算額対比89.7%、調定額対比97.5%、歳出の執行率は89.7%となっている。

歳入の主なものは、集落排水使用料21,156千円、一般会計繰入金17,292千円、また歳出の主なものは一般管理費や施設管理費のほか、町債償還元金15,888千円、償還利子3,211千円となっている。

収入未済額は、受益者分担金81千円、使用料611千円で、前年度と比較して311千円(31.0%)減少している。

不納欠損額処理にあたっては引き続き慎重に行っていただきたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており正確であると認めた。

(1) 公有財産

分類	区分	平成30年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高
土地 (㎡)	本庁舎・その他	57,340,611	121,455	57,462,066
	特別会計(その他)	120,423	0	120,423
建物 (㎡)	本庁舎・その他	191,595	△ 1,260	190,335
	特別会計(その他)	6,999	733	7,732
山林 (㎡)	所有・分収	50,348,587	9,917	50,358,504
立木の推定蓄積量(㎡)	〃	698,877	△ 17,785	681,092
有価証券(千円)	—	709	△ 600	109
出資による権利(千円)	出資金及び 出捐金	810,542	13,782	824,324

① 土地

増減の内訳は、寄付及び購入によるもののほか、町有地の売り払い等が主なもので、121,455㎡の増となっている。

② 建物

年度中の増減は、解体及び売払いなどで、527㎡の減となっている。なお、特別会計分は、MICS事業（下水道事業特別会計）により整備した施設である。

③ 山林

増減の内訳は、所有面積が9,917㎡の増、立木の推定蓄積量が所有・分収合わせて17,785㎡の減となっている。

④ 有価証券

有価証券は、函館空港ビルディング株式会社株券分600千円の減となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高824,324千円となっており、前年度末現在高に比較すると13,782千円増加となっている。これは、北海道備荒資金組合出資金が4,382千円の増及び株式会社青年舎に対して9,400千円を出資したことによるものである。

(2)物 品

重要物品の本年度の増減は、全国瞬時警報システム一式、自動体外式除細動器6台などの減、自動心臓マッサージ器3台、トラクター1台の増などで、本年度末現在高は358台（7増4減）となっている。

(単位:台・式)

平成30年度末現在高	増 減 高	令和元年度末現在高
355	3	358

(3)債 権

本年度末債権現在高は、135,782千円であり、前年度末現在高と比べ15,501千円の減少となっている。

減少の内訳は、アイヌ住宅貸付金108,650千円で8,552千円の減、高齢者住宅整備資金貸付金が2,909千円の減（皆減）、奨学資金貸付金18,822千円で4,040千円の減となっている。

(単位:千円)

平成30年度末現在高	増 減 高	令和元年度末現在高
151,283	△ 15,501	135,782

(4)基 金（現金）

基金の本年度末現在高は8,806,047千円で、前年度末現在高と比べ193,242千円の増加となっている。

その主な増減は、ふるさと応援基金1,355,578千円、土地開発基金50,993千円、国民健康保険事業基金126,562千円などの増、財政調整基金334,840千円、公共施設整備基金769,981千円、地域福祉基金270,195千円などの減となっている。

(単位:千円)

平成30年度末現在高 (平成31年3月31日)	増 減 高	令和元年度末現在高 (令和2年3月31日)
8,612,805	193,242	8,806,047

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高 (平成31年3月31日)	増 減 高	令和元年度末現在高 (令和2年3月31日)	出納整理 期間中の 増 減 高	出納閉鎖日現在高 (令和2年5月31日)
財政調整基金	1,026,430	△ 334,840	691,590	600,008	1,291,598
減債基金	544,214	125	544,339	0	544,339
特定目的基金	6,678,225	315,415	6,993,640	969,314	7,962,954
公共施設整備基金	1,208,298	△ 769,981	438,317	2,138,225	2,576,542
まちづくり振興基金	122,508	12	122,520	0	122,520
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	5,324	1	5,325	0	5,325
地域福祉基金	301,886	△ 270,195	31,691	0	31,691
ふるさと振興基金	80,424	0	80,424	0	80,424
地域振興基金	1,100,000	0	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと応援基金	3,859,785	1,355,578	5,215,363	△ 1,182,470	4,032,893
森林環境譲与税基金	0	0	0	13,559	13,559
小 計	8,248,869	△ 19,300	8,229,569	1,569,322	9,798,891
定額運用基金(現金)	228,071	55,033	283,104	0	283,104
土地開発基金(現金)	163,633	50,993	214,626	0	214,626
奨学基金(現金)	64,438	4,040	68,478	0	68,478
国民健康保険事業基金	0	126,562	126,562	37,527	164,089
介護給付費準備基金	103,076	32,002	135,078	△ 21,000	114,078
農業集落排水事業償還基金	32,789	△ 1,055	31,734	0	31,734
合 計	8,612,805	193,242	8,806,047	1,585,849	10,391,896

注) 表中「出納整理期間中の増減高」は、出納整理期間中の積立額及び取崩額並びに年度を超えた基金の繰替運用額等の合計額である。

5 定額運用基金の運用状況

特定の目的のための定額の資金を運用している奨学基金、土地開発基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益および基金積立の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の決算年度中における増減高並びに運用額、運用率と回転(率)は、次のとおりである。

各定額運用基金の運用状況

(単位：千円・回)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	運用額 (率)	回転(率)	
					平成30年度	令和元年度
奨学基金	87,300	0	(A) 87,300	18,822	1%	1%
基金貸付額	22,862	貸付金(B) 480 償還金 △ 4,520	(C) 18,822	22%		
現金保有額	64,438	償還金 4,520 貸付金 △ 480 積立金 0	68,478			
基金の限度額	87,300	0	87,300			
土地開発基金	303,482	7	(D) 303,489	88,863	0%	-18%
土地保有額	139,849	購入額(E) △ 55,703 売払額 4,717	(F) 88,863	29%		
現金保有額	163,633	利子・売払額 55,710 購入額 △ 4,717	214,626			
基金の限度額 (302,184千円 + 予算積立額)	303,482	7	303,489			

※運用率 (C)/(A)×100 (F)/(D)×100 回転率 (B)/(A)×100 (E)/(D)×100

6 む す び

令和元年度一般会計歳入は、前年度比較2,061,523千円の減少となっている。増減の主な内訳は、町税が14,672千円、地方交付税が102,852千円、町債が1,076,117千円の増となっている一方、寄附金が1,224,879千円、繰入金が1,818,934千円、諸収入が248,088千円の減となっている。

収入の11.5%を占める町税は、法人町民税と入湯税が昨年度と比較して減となったものの、その他の税目で増となっている。特に個人町民税においては、調定額が昨年度と比較して増となっていることから、ホタテ養殖漁業において水揚げ量の落ち込みから回復の兆しがあったものと推測したところであるが、収納率が昨年度と比較して減少していることから、依然として厳しい状況にあると考えるところである。

収入の33.0%を占める地方交付税は、昨年度と比較して増となっているが、普通交付税において令和2年度をもって合併算定替が終了すること、また、交付税制度の見直しによる減少が想定されること、更には令和2年度に実施される国勢調査の結果により、人口減が普通交付税の算定に反映されることを考えると、今後の減少が懸念されるところである。

収入の14.3%を占める寄附金及び10.9%を占める繰入金は、いわゆる「ふるさと納税」に係るものが主である。寄附金については、令和元年6月からふるさと納税新制度への移行により大幅な減となったところであるが、返品の見直しなどの創意工夫により、新制度下においても20億を超える結果となったことは評価するところである。好調さの維持を期待するところであるが、制度の変更や寄附者の意向変化による寄附額の減少も想定しなければならないことから、財政試算を考慮しながら計画性のある事業の実施に努めていただきたい。

滞納債権については、確実に減少していることから努力されていることが成果として表れているが、新たな滞納を可能な限り発生させないとともに、大切な自主財源が不納欠損とならないよう引き続き努力を望むものである。

予算執行においては、理事者をはじめ職員各位がコスト意識を持ち、効率的・効果的かつ適正な予算執行に努められていることと思うが、令和元年度においては、大型事業が集中したことにより町債の借入額が増加している状況にある。後年度において町債の償還が一定時期に集中することが懸念されることから、今後においては町債対象事業の重要度や優先度により実施年度のバランスを保つことを念頭におかれ、引き続き持続可能な財政運営に向けて意を注いでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される所であり、このことが町内経済のみならず、行政運営に対しても大きく影響を及ぼすことが新たな不安要素であるが、第2期八雲町総合計画の基本理念の基、財政健全化路線を堅持し、町民が夢と希望を持てる事業へ取り組まれることを期待するものである。

